

その他①

宮崎県議会 令和5年2月定例会 代表・一般質問時間割

※ 網掛は教育委員会への質問なし

■ 2月24日(金) 代表質問

順序	会派	質問者	時間
1	自由民主党	横田照夫	10:00~12:00
2	自由民主党	日高陽一	13:00~15:00

■ 2月28日(火) 一般質問

順序	会派	質問者	時間
5	県民連合宮崎	満行潤一	10:00~11:00
6	公明党	重松幸次郎	11:00~12:00
7	自由民主党	川添博	13:00~14:00
8	日本共産党	来住一人	14:00~15:00

■ 2月27日(月) 代表質問

順序	会派	質問者	時間
3	県民連合宮崎	田口雄二	10:00~11:30
4	公明党	河野哲也	13:00~14:10

■ 3月1日(水) 一般質問

順序	会派	質問者	時間
9	チームひむか	図師博規	10:00~11:00
10	県民連合宮崎	山内佳菜子	11:00~12:00
11	自由民主党	日高利夫	13:00~14:00

■ 3月2日(木) 一般質問

順序	会派	質問者	時間
12	自由民主党	西村賢	10:00~11:00
13	自由民主党	外山衛	11:00~12:00
14	自由民主党	蓬原正三	13:00~14:00

宮崎県議会 令和5年度定例会における本会議答弁件数

	6月		9月		11月		2月		計	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)
教育政策課	7	3	6	6	3	2	4	2	20	13
財務福利課	0	2	3	2	1	4	2	3	6	11
高校教育課	10	9	16	6	13	8	16	7	55	30
義務教育課	9	5	13	11	8	5	8	2	38	23
特別支援教育課	2	2	1	2	1	6	3	0	7	10
教職員課	5	4	8	7	2	3	15	5	30	19
生涯学習課	3	2	0	1	1	0	0	0	4	3
スポーツ振興課	6	6	12	10	7	8	7	11	32	35
競技力向上推進室		4		2		0		5		11
文化財課	0	2	1	2	2	1	0	1	3	6
人権同和教育課	7	8	13	8	13	16	12	9	45	41
計	42	42	69	52	43	49	59	45	213	188
	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)

※ 計に(実答弁数)と記載してある議会は、1つの答弁を複数の課で担当したものがあつたため、各課室の合計と計(実答弁数)が一致しない。

■ 令和5年2月定例会 質問の概要 ■					
NO	キーワード	質問者	会派	問 い の 概 要	担当課室
1	GIGAスクール構想	山内佳菜子	県民連合宮崎	高等学校の低所得世帯向けの貸出端末の利用状況と今後の対応について伺いたい。	教育政策課
2	いじめ	日高陽一	自由民主党	本県のいじめの認知件数が減少に転じているが、どのような取組を行っているのか伺いたい。	人権同和教育課
3	いじめ／不登校	山内佳菜子	県民連合宮崎	「いじめ・不登校対策事業」に係るSNS相談についてどのように周知を図っていくのか伺いたい。	人権同和教育課
4	神楽	日高陽一	自由民主党	神楽のユネスコ無形文化遺産登録に向けた進捗と今後の取組について伺いたい。【知事】	文化財課
5	学校施設・整備	日高陽一	自由民主党	県立学校における台風第14号被害の件数とその対応について伺いたい。	財務福利課
6	学校施設・整備	日高陽一	自由民主党	特に被害の大きかった五ヶ瀬中等教育学校の体育館の現在の状況と生徒への影響について伺いたい。	財務福利課
7	教育相談	日高陽一	自由民主党	子どもたちの抱える様々な悩みを早期に解消につなげるための取組について伺いたい。	人権同和教育課
8	教育理念・抱負	田口雄二	県民連合宮崎	県の教育界のトップに立たれた教育者である教育長の教師を志した思いについて伺いたい。	教職員課
9	教育理念・抱負	外山 衛	自由民主党	教師が尊敬され、誇りを持って働くためには、教師の資質を高めていく必要があると思うが、どのような取組を行っているのか伺いたい。	教職員課
10	教員採用	田口雄二	県民連合宮崎	退職者数及び教員採用試験受験者数の現状と受験者の確保に向けた取組について伺いたい。	教職員課
11	競技力向上	図師博規	チームむわか	高校生の食事および栄養管理の重要性について、競技力向上対策本部長としての副知事の考えを伺いたい。【副知事】	競技力向上推進室
12	校則	田口雄二	県民連合宮崎	校則の見直しについてどのような取組を行っているのか伺いたい。	人権同和教育課
13	国際教育	川添 博	自由民主党	公立小・中学校等における異文化理解に関する教育の現状について伺いたい。	義務教育課
14	国民スポーツ大会	日高陽一	自由民主党	社会人アスリートの確保にどのように取り組んでいくのか伺いたい。	競技力向上推進室
15	国民スポーツ大会	蓬原正三	自由民主党	天皇杯獲得について、改めて知事の決意を伺いたい。【知事】	競技力向上推進室
16	就職	田口雄二	県民連合宮崎	高校生の県内就職の促進のためには、教員が地元企業の魅力を知ることが大切であると考えているが、どのような取組をされているのか伺いたい。	高校教育課
17	主権者教育	川添 博	自由民主党	本県の主権者教育の現状と今後の取組について伺いたい。	高校教育課
18	女性登用	田口雄二	県民連合宮崎	学校における教員全体に占める女性の割合と管理職における女性の割合について伺いたい。	教職員課
19	女性登用	田口雄二	県民連合宮崎	学校における女性管理職登用について、現状を踏まえた教育長の考えを伺いたい。	教職員課
20	新型コロナウイルス関連	山内佳菜子	県民連合宮崎	県立学校の卒業式におけるマスクの取扱いについて伺いたい。	教育政策課
21	人権教育／LGBT	西村 賢	自由民主党	トランスジェンダーを含む性的マイノリティの児童生徒から相談があった場合のマニュアルのようなものはあるのか、また、学校の対応はどのようになるのか伺いたい。	人権同和教育課
22	スポーツ施設	日高陽一	自由民主党	県総合運動公園プールの今後の取扱いについて伺いたい。	スポーツ振興課
23	スポーツ施設	蓬原正三	自由民主党	自転車競技場への電子計時装置システムの整備について伺いたい。	競技力向上推進室

N0	キーワード	質問者	会派	問 い の 概 要	担当課室
24	体力向上	日高陽一	自由民主党	本県の児童生徒の体力の現状と体力向上に関する県の取組について伺いたい。	スポーツ振興課
25	中途退学	川添 博	自由民主党	高校中退者の現状と対策について伺いたい。	人権同和教育課
26	働き方改革	田口雄二	県民連合宮崎	働き方改革の観点から、県立高等学校の朝課外の現在の実施状況について伺いたい。	高校教育課
27	部活動	横田照夫	自由民主党	公立中学校における休日の部活動の地域移行に向けた県の進捗状況について伺いたい。	スポーツ振興課
28	部活動	横田照夫	自由民主党	国の事業を踏まえ、県として部活動の地域移行にどのように取り組んでいくのか伺いたい。	スポーツ振興課
29	部活動	横田照夫	自由民主党	地域移行における会費等の保護者負担をどのように軽減していくのか伺いたい。	スポーツ振興課
30	部活動	横田照夫	自由民主党	地域移行における指導者としてどのような人材が想定されているのか伺いたい。	スポーツ振興課
31	部活動	横田照夫	自由民主党	県として今後の地域移行に向けた考え方を伺いたい。	スポーツ振興課
32	部活動	田口雄二	県民連合宮崎	本県の部活動指導員の配置状況と今後の見通しについて伺いたい。	スポーツ振興課
33	部活動	河野哲也	公明党	国が昨年策定した部活動に関するガイドラインの中で、地域移行はどのように示されているのか伺いたい。	スポーツ振興課
34	部活動	河野哲也	公明党	県では、部活動の地域移行に向けた課題をどのように捉えているのか伺いたい。	スポーツ振興課
35	部活動	河野哲也	公明党	今後、部活動の地域移行を進めるに当たって、県では課題にどう取り組むのか伺いたい。	スポーツ振興課
36	不登校	満行潤一	県民連合宮崎	小中学校の不登校児童生徒に対する学習支援はどのようになされているのか伺いたい。	人権同和教育課
37	不登校	山内佳菜子	県民連合宮崎	フリースクールなどの民間施設との協議会の目的、構成メンバー、協議会を受けての県の取組について伺いたい。	人権同和教育課
38	防災・安全教育	日高利夫	自由民主党	本庄高校正門から南に通じる町道の通学路としての安全性の確保について伺いたい。	人権同和教育課
39	夜間中学	満行潤一	県民連合宮崎	県内の夜間中学の設置に係る取組状況について伺いたい。	義務教育課
40	寮・下宿	図師博規	チームひむか	県立高校における下宿生の現状について伺いたい。	高校教育課
41	寮・下宿	図師博規	チームひむか	下宿生の食事の状況及び補助の予算化について伺いたい。	高校教育課
42	寮・下宿	図師博規	チームひむか	県が管理する生徒寮の設置状況や入寮率並びに今後の設置予定について伺いたい。	財務福利課
43	寮・下宿	図師博規	チームひむか	高鍋農業高校の学校寮と西部地区生徒寮の利用状況について伺いたい。	高校教育課
44	寮・下宿	図師博規	チームひむか	高鍋農業高校の学校寮や西部地区生徒寮を共用するための課題について伺いたい。	高校教育課
45	寮・下宿	図師博規	チームひむか	国スボ開催に向けて、高校生の食事及び栄養管理をどのように取り組んで行くのか伺いたい。【副知事】	競技力向上推進室

NO	キーワード	問	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
1	GIGAスクール構想	高等学校の低所得世帯向けの貸出端末の利用状況と今後の対応について伺いたい。	山内佳菜子	県民連合宮崎	R5	2	<p>高校では、今年度1年生から1人1台端末による学習を開始したところですが、低所得世帯等向けの端末は全学年が端末を活用する2年後を見据え3400台整備しております。</p> <p>今年度、各高校では、端末の貸出しについて1年生の全ての世帯に周知し1学年相当分の約1000台のうち、106台を貸出している状況です。</p> <p>貸出端末については、来年度に入学する中学生と保護者に対し11月には中学校に案内したところであり今後も、入学予定者説明会等において積極的に周知してまいります。</p> <p>また、既に家庭で使用済みの端末の利用や副教材費の削減について各高校に検討を指示したところであり今後も、トータルで保護者負担の軽減に取り組んでまいります。</p>	教育政策課
2	いじめ	本県のいじめの認知件数が減少に転じているが、どのような取組を行っているのか伺いたい。	日高陽一	自由民主党	R5	2	<p>いじめの対応につきましては、認知に至る前の未然防止の取組が重要です。</p> <p>そこで、具体的には、本県独自の指導資料を作成し、予防のための授業や、望ましい人間関係を築くためのピアサポート活動などを推進しております。</p> <p>また、4年目を迎えた「県いじめ問題子供サミット」においては、今年から新たに小学校を加え、児童生徒がいじめについて考え、活動する様子を県内の各学校に配信したところであり、さらに、「全国子供サミット」には、本県の生徒も参加し、得られた知見はリーフレットを作成し周知しております。</p> <p>これらにより、本県のいじめの認知件数は減少しているものの、未だ小学校で数は多いことから、本県で作成した「ガイドライン」を一層活用し、今後ともいじめの解消に向けてしっかりと取り組んでまいります。</p>	人権同和教育課
3	いじめ/不登校	「いじめ・不登校等対策事業」に係るSNS相談についてどのような周知を図っていくのか伺いたい。	山内佳菜子	県民連合宮崎	R5	2	<p>今議会でお願ひしております「いじめ・不登校等対策事業」に係るSNS相談の周知につきましては、相談期間や内容などを掲載した例サインのカードを、年度初めに県内全ての児童生徒に配布することとしております。カードには、児童生徒が相談しやすいよう、スマートフォン等で読み取れる「QRコード」を掲載するなど工夫を図りたいと考えております。</p> <p>また、各学校や関係機関には、啓発用のポスターを掲示したり、年間を通じて計画的にリーフレットを配付するほか、テレビの教育広報番組等においても紹介する予定であります。</p> <p>このようにSNS相談の周知を徹底することで、子どもたちの悩みや不安にいち早く応え、そのかけがえのない命を守る一助につなげてまいりますと考えております。</p>	人権同和教育課
4	神楽	神楽のユネスコ無形文化遺産登録に向けた進捗と今後の取組について伺いたい。【知事】	日高陽一	自由民主党	R5	2	<p>神楽のユネスコ無形文化遺産登録の動きとしては、昨年10月に全国組織を設立し、現在、国指定神楽の約8割に加入したばかりになりました。</p> <p>令和8年度の登録のためには、まずは国において、令和5年度末に提案候補として選定される必要があります。それに向け、未加入団体への働きかけや、国への要望活動を一層強化してまいります。</p> <p>あわせて、登録への機運醸成のため、ホームページを整え、広報誌を発行することで、神楽の魅力、神楽に関わる人々の保存・継承への思いや取組を広く発信してまいります。</p> <p>昨年、「五ヶ瀬の荒瀬」が本県初の登録となり、さらに今年度は西都市、木城町、西米良村の5つの神楽が「米良の神楽」として国指定に追加されることとなりました。</p> <p>これらの動きを追い風としながら、本県が先頭に立ち、神楽の登録を目指し、全力で取り組んでまいります。</p>	文化財課 ★
5	学校施設・整備	県立学校における台風第14号被害の件数とその対応について伺いたい。	日高陽一	自由民主党	R5	2	<p>昨年9月の台風第14号による県立学校への被害は、50校中48校に及びました。</p> <p>五ヶ瀬中等教育学校の体育館の屋根が飛散するなど、被害の大きかったものもございました。</p> <p>根の破損や、倒木、農場等におけるビニルハウスのめくれといったものもありました。</p> <p>その総件数は469件にのぼりましたが、現在、調査や工事に時間を要している7校を除き、学校で補修工事を発注するなどして462件は対応済みとなっております。</p>	財務福利課

NO	キーワード	問	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
6	学校施設・整備	特に被害の大きかった五ヶ瀬中等教育学校の体育館の現在の状況と生徒への影響について伺いたい。	日高陽一	自由民主党	R5	2	五ヶ瀬中等教育学校の体育館は、屋根がめくれ、飛散しただけではなく、屋内浸水によりフロア部分の使用に支障を来すなど全面的被害を受けました。現在の復旧状況といたしましては、12月に施工業者が決まり屋根用足場の仮設や、床面の解体作業を行っておりまして、本年8月には全ての復旧工事を終える見込みです。また、工事完了までは体育館が使用できないため、体育館で実施予定であった行事や体育の授業などは、隣接する五ヶ瀬町総合運動公園（Gパーク）の体育館などをお借りして対応しております。教育委員会としては、県立整備部の協力を得ながら早期の工事完了に努め、生徒の学校生活への影響を最小限に留められるよう尽力してまいります。	財務福利課
7	教育相談	子どもたちの抱える様々な悩みを早期に解消につなげるための取組について伺いたい。	日高陽一	自由民主党	R5	2	子どもたちの悩みを早期に解消し、問題を未然に防止することは極めて重要であります。そのため、学校内では教職員による日々の観察や教育相談をはじめ、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーといった専門家と連携した対応を進めております。また、学校外におきましても「24時間子供SOSダイヤル」の他、来訪やメールによる相談体制も整えております。さらに、これまでに以上に子どもたちが気軽に相談することができるよう、まずは県立学校で、1人1台端末上にアイコンを作成し、クリックすることで相談ができるような仕組みを整えてまいります。また、スマートフォンなどからSNSを活用して相談できる体制を整備するための予算を今議会にお願いしているところであります。	人権同和教育課
8	教育理念・抱負	県の教育界のトップに立たれた教育者である教育長の教師を志したいについて伺いたい。	田口雄二	県民連合宮崎	R5	2	私が教師を志したきっかけは、小学校、中学校、高等学校での先生との一つ一つの「出会い」です。子ども達にとって教師との「出会い」は偶然です。しかし、私にとってはその偶然が今につながっております。「出会い」は、意味のある偶然でした。私は、教壇に立つ以上、子ども達との意味ある「出会い」を大切にしていきたいと常に心に留めてまいりました。私が教師となった頃と今とでは、学校を取り巻く環境は変わりましたが、いつの時代でも変わらない教師と子ども達との「出会い」の素晴らしさを教育長としてしっかりと発信し続けてまいりたいと考えております。	教職員課
9	教育理念・抱負	教師が尊敬され、誇りを持って働くためには、教師の資質を高めていく必要があると思うが、どのような取組を行っているのか伺いたい。	外山 衛	自由民主党	R5	2	議員ご指摘のとおり、私も、高い指導力を持ち、人間的な魅力にあふれた教師は児童生徒に慕われる目標、憧れの存在であると思っております。このような教師を育てるためには、児童生徒に対する理解力や授業力を高める必要があります。具体的には、教育研修センターでのキャリアに応じた研修や、校内における同僚性を生かしたOITによる研修等を実施しております。また、教員免許更新制度に代わる新たな研修制度の構築に向けては、教師が主体的に学びを進めていく仕組みづくりにも取り組んでいくところであります。県教育委員会としては、これらの取組を一層充実させ、児童生徒のみならず、保護者、地域からも大切にされる人材を育成してまいります。	教職員課
10	教員採用	退職者数及び教員採用試験受験者数の現状と受験者の確保に向けた取組について伺いたい。	田口雄二	県民連合宮崎	R5	2	本県教諭等の退職者は、平成30年度253名に対し、本年度は378名の予定であり、今後もしばらく大量退職が続く傾向にあります。また、教員採用試験の受験者は、平成30年度の1477名に対し、本年度は1138名と減少傾向にあります。そのため、受験者の確保として、SNSや県内外での説明会による情報発信を行うとともに、東京、大阪、福岡会場での試験や、1月には追加選考試験などを実施しております。加えて、宮崎大学教育学部の入学試験に宮崎県教員希望枠を設けるなど、大学との連携による長期的な取組も進めていくところであります。県教育委員会としましては、今後とも優秀な人材の確保にしっかりと取り組んでまいります。	教職員課

NO	キーワード	問	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
11	競技力向上	高校生の食事および栄養管理の重要性について、競技力向上対策本部長としての副知事の考えを伺いたい。【副知事】	関師博規	チームひむか	R5	2	高等学校の学習指導要領の総則において、学校における食育の推進が位置づけられておりますが、その中で高校生の発達段階においては栄養のバランスや規則正しい食生活が大切であると示されております。それに加えて、スポーツに取り組み高校生においてはどのような栄養素をどのくらいの量で、どのタイミングで摂取したら良いかといった栄養管理が一層重要になると考えております。そのため、現在、競技力強化指定校等の指導者に対して、管理栄養士を講師に招き、「食事と栄養」というテーマでスポーツ栄養学の講義を開催するなど食育の重要性を啓発する取組を行っているところであります。	競技力向上推進室 ◆
12	校則	校則の見直しについてどのような取組を行っているのか伺いたい。	田口雄二	県民連合宮崎	R5	2	県教育委員会で、令和2年度に県立学校に対して、校則の見直しに関する通知を發出して以降、校長会とも協議を重ねてまいりました。その中で、生徒や保護者の意見を反映することを求め、絶えず必要な校則の見直しを進めるとともに、その状況の把握にも努めてまいりました。これを受け、各学校では学級活動や委員会活動、更に生徒総会など様々な場面で校則を議題に据え、生徒同士、また、教師と生徒の話し合いがなされております。また、保護者アンケートなどの取組も進められており、現在、頭髪や服装等に関する細かな規定が廃止されるなどの見直しもなされております。県教育委員会といたしましては、今後とも適切な校則の見直しを進め生徒のよりよい成長・発達につなげてまいります。	人権同和教育課
13	国際教育	公立小・中学校等における異文化理解に関する教育の現状について伺いたい。	川添 博	自由民主党	R5	2	小中学校等における異文化理解につきましては各教科をはじめ、全教育活動の中で推進されております。例えば、小学校では、クイズやゲームなどを通して挨拶や食生活など文化の違いに気付いたり、中学校では、留学体験を基にした教材から習慣の違いを尊重することについて学んだりしてしております。また、香港、ハワイ、オーストラリアなどの学校と互いに訪問し、自国の文化等を紹介し合うなどの交流を行っている学校もあります。現在は、オンラインでの交流となっており、自国の文化等を紹介し合うなどの交流を行っている学校もありません。県教育委員会としては、これらの異文化理解に関する教育を含めたグローバル化の中で、共に生きていく資質や能力を育成する国際理解教育を推進しております。	義務教育課
14	国民スポーツ大会	社会人アスリートの確保にどのように取り組んでいくのか伺いたい。	日高陽一	自由民主党	R5	2	本県が天皇杯獲得を目指すには、議員御指摘のとおり、成年種別の強化のために本県出身者にとどまらない、競技実績のある有望社会人アスリートの確保が民間企業等においても必要であると考えております。そのため、現在、アスリート確保のために、県外大学や企業等への訪問をはじめ、県内企業等に対しては、専門職員を活用して雇用マッチングを進めております。また、この取組を促進させるため、新規にアスリートを雇用する企業等への支援としての予算を今議会でごお願いしているところであります。今後とも、本県企業・経済団体等と連携を深めながら、社会人アスリートの確保に向けた取組を進めてまいります。	競技力向上推進室
15	国民スポーツ大会	天皇杯獲得について、改めて知事の決意を伺いたい。【知事】	蓮原正三	自由民主党	R5	2	第81回国民スポーツ大会につきましては、昨年7月に日本スポーツ協会が直接私が開催内定書をいただき、身の引き締まる思いとともに、開催準備に万全を期したいと改めて強く思ったところであります。昨年の栃木国体では、弓道成年男子の優勝や少年種別の活躍もあり、順位も3位と上がり、競技力向上対策本部が中心となって取り組んできた強化策も、徐々に実を結んできていると感じております。国民スポーツ大会も、いよいよ4年後に迫りました。本大会で躍動する本県アスリートの姿は、県民に夢や感動を与え、郷土愛を育むとともにスポーツツラツラみやぎの更なる発展に大きく貢献するものと考えております。そのために、私が先頭に立ちまして、関係機関や各種団体との連携を強化し、官民が一体となり前回の宮崎国体以来、2回目の天皇杯獲得に向け、これまで以上に競技力の向上や機運の醸成に全力で取り組んでまいります。	競技力向上推進室 ★

NO	キーワード	問	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
16	就職	高校生の県内就職の促進のためには、教員が地元企業の魅力を知ることが、大切であると考え、どのような取組をされているのか伺いたい。	田口雄二	県民連合会 宮崎	R5	2	教員が地元企業を理解しその魅力をしっかりと生徒に伝えることは、高校生が地元企業に関心をもち県内就職を選択するきっかけとなる大変重要なことであると考えております。 そのため、県教育委員会では就職支援エリアコーディネーターと連携し、教員を対象とした企業見学会の実施や学校と企業の意見交換会を開催するとともに、教員には生徒のインターンシップの場を利用し、直接、企業の魅力を体感する機会を設けております。 今後は、地域を担う産業人材の確保に向けて、新たに普通科の教員も含めた企業見学会を開催するなど、地元企業を理解する取組を、より一層進めてまいります。	高校教育課
17	主権者教育	本県の主権者教育の現状と今後の取組について伺いたい。	川添 博	自由民主党	R5	2	主権者教育につきましてはこれまで、小学校から高校の社会科学など関係する教科や総合的な学習の時間などで政治や選挙について学習するとともに、これも議会や生徒総会、実際の選挙公報を用いた本番さながらの模擬投票など、主権者意識を高める学習活動に積極的に取り組んでおります。 さらに、校則などの身近な問題について児童・生徒同士で議論することや、地域課題の解決に向けた取組みを地域の方々と共に協議するなど、社会の構成員の一人として当事者意識を高める学習も行っております。 今後とも、こうした学習の充実を図りながら、将来、主権者となる若い世代の意識啓発にもつながるよう、選挙管理委員会や関係機関と連携し主権者教育の充実に取り組んでまいります。	高校教育課
18	女性登用	学校における教員全体に占める女性の割合と管理職における女性の割合について伺いたい。	田口雄二	県民連合会 宮崎	R5	2	令和4年度の本県公立学校の教諭等における女性職員の割合は53.6%であり、管理職に占める女性の割合は、3.2%であります。 学校別に見ますと、小学校が6.7%の女性職員に対し女性管理職が15.5%、義務教育学校を含めた中学校が5.5%に対し、9.2%、県立学校が42.4%に対し、12.9%となっております。 全国的に見ますと、本県は低い状況ではありますが令和2年度が8.9%、3年度が10.9%、本年度が先ほど申し上げた13.2%と年々増加をさせているところであります。	教職員課
19	女性登用	学校における女性管理職登用にについて、現状を踏まえた教育長の考えを伺いたい。	田口雄二	県民連合会 宮崎	R5	2	私がかつて校長として勤務した際、課題を感じ、教員の女性を主要ポストに配置したところ、合意形成の場において多様な意見が反映され大きな効果がありました。 このような経験から、私としても女性管理職登用の推進は重要課題の一つだと考えています。 県教育委員会としては、教頭などの任用の際、赴任地希望を考慮する制度を実施するとともに、女性の主体的なキャリア形成のためのリーフレットを作成するなど、その推進に努めております。 今後とも、市町村教育委員会や校長会等と連携しながら女性職員にも主要ポストを経験させるなどしっかりと育成した上で、管理職登用を進めていきたいと考えています。	教職員課
20	新型コロナウイルス関連	県立学校の卒業式におけるマスクの取扱いについて伺いたい。	山内佳菜子	県民連合会 宮崎	R5	2	卒業式のマスクの取扱いにつきましては、政府対策本部の決定を受けた文科科学省通知を踏まえ、県立学校に通知し市町村教育委員会にも周知しております。 本県では、国の方針に沿い、児童生徒や教職員は、式典を通じマスクを外すことを基本としながら、校歌斉唱などはマスク着用等の対策を講じることとし、保護者等には着用を求めております。 また、独自の対応として、会場の広さ等によりオンラインの併用も可能としたほか、感染不安を抱く子どもがいること等を踏まえ、咳エチケットやマスクを外しての発声を慎むなど、感染対策を徹底するよう周知しました。 なお、マスクの着脱について学校が強いることのないよう、また、このことで差別・偏見がないよう指導することも併せて通知したところであります。	教育政策課



NO	キーワード	問	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
21	人権教育/LGBT	トランスジェンダーを含む性的マイノリティの児童生徒から相談があった場合のマニュアルのようなものはあるのか、また、学校の対応はどのようになるのか伺いたい。	西村 賢	自由民主党	R5	2	教職員が相談を受けた場合の対応につきましては、文部科学省の資料の中で悩みを抱える児童生徒のよき理解者となるよう努めることや、先入観をもたず話を聞くことなどが示されており、それを受けて、本県でも、リーフレットを作成し「相談してくれよう」と伝えることや児童生徒を支える姿勢を示すことなどを周知しております。さらに、特別な配慮等の相談には、当事者や保護者の意向を踏まえ上で専門機関等と連携を図ることも含め、スクールカウンセラーなどを交えたチームでの対応を指導しております。今後、より十分な対応に向け、性に悩みや不安を抱える児童生徒へ適切に寄り添えるよう対応マニュアル等の作成を検討してまいります。	人権同和教育課
22	スポーツ施設	県総合運動公園プールの今後の取扱いについて伺いたい。	日高陽一	自由民主党	R5	2	県総合運動公園の現プールは昭和54年の宮崎国体に向けて整備され、約50年の間、県民の皆様にご利用されております。一方で、年間約2千万円の維持管理費用に加え、施設の老朽化による修繕費の増加などが懸念される所です。これらの状況を踏まえ、競技団体や関係機関と協議を重ねながらその取扱いを検討してまいりましたが、現プールにつきましては、宮崎市錦本町に整備中の新プールの供用開始に合わせて、令和6年度末を目途に用途を廃止し、その機能を、令和7年度から新プールに移行することといたしました。県教育委員会としては、今後、県民の皆様にご丁寧な情報提供を行うとともに引き続き、競技団体等と連携を図りながら施設の適切な管理に努めてまいります。	スポーツ振興課
23	スポーツ施設	自転車競技場への電子計時装置システムの整備について伺いたい。	達原正三	自由民主党	R5	2	自転車競技場につきましては、老朽化が著しいことから、安全な練習環境の確保のため大規模な改修を行うこととしており、国スポの大会会場の基準や合宿誘致も想定し、現在計画的に整備を進めております。議員御質問の電子計時装置システムは、国スポなど大規模大会を運営するためには不可欠な設備となっております。これまで先導県では、高層であるためリース対応が多いと聞いておりますが、スポーツランドみやぎの更なる充塞を目的と本県では、今後の大規模大会の誘致計画など、自転車競技場の利活用について、競技団体の意見も伺いながらその必要性を検討してまいります。	競技力向上推進室
24	体力向上	本県の児童生徒の体力の現状と体力向上に関する県の取組について伺いたい。	日高陽一	自由民主党	R5	2	県教育委員会では、平成16年度より、小学校から高校までの全ての児童生徒を対象に体力・運動能力調査を行い、結果の分析や課題の整理を行っております。さらに、その調査結果を踏まええ大学教授や保護者、関係団体の代表による体力向上対策会議を開催し、それぞれの立場から意見を伺いながら指導者の研修会や各学校の具体的な実践等につなげております。しかしながら、本年度の全国の調査ではピーク時に比べて順位も下がりがり体力の低下が見られております。このため、これまでの取組を見直し年度初めの研修会で、全ての学校と危機意識を共有し各学校の特色を生かした計画の着実な実践について指導を行い一層の体力向上を目指して取り組んでまいります。	スポーツ振興課
25	中途退学	高校中途退学の現状と対策について伺いたい。	川添 博	自由民主党	R5	2	中途退学の現状は、令和3年度が245人となっており、その理由は、学校生活・学業不適応や進路変更によるものがほとんどであります。その対策として、県教育委員会では悩みを抱えた生徒に対応するため、「中途退学対策対応教員」などを配置し教育相談を充実させているところであります。また、学校ではよりよい人間関係づくりに向けたピアサポート活動や、自己を見つめ、将来に希望や目標をもつためのキャリア教育を実施するなどより充実した学校生活を送れる様に取り組んでいるところであります。加えて、中学校段階からの進路指導や進路選択が適切になされるよう各高校の役割や方針などの、いわゆる「スクール・ミッション」「スクール・ポリシー」の一層の発信に取り組んでまいります。	人権同和教育課

NO	キーワード	問	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
26	働き方改革	働き方改革の観点から、県立高等学校の朝課外の現在の実施状況について伺いたい。	田口雄二	県民連合宮崎	R5	2	朝課外につきましては、今年度も引き続き生徒の主体的な学びにつながる選択制の導入や実施形態の工夫など、保護者や生徒を含めた意見も反映させ改善を図ってきております。さらに、議員ご指摘の働き方改革の観点からも実施時期の限定や日数の削減、朝課外を廃止し勤務時間内の放課後の教育活動を充実させるなどの工夫、改善も図られております。県教育委員会といたしましては、今後も働き方改革の観点も含め、課外の在り方について、校長会共々しっかりと議論してまいります。	高校教育課
27	部活動	公立中学校における休日の部活動の地域移行に向けた県の進捗状況について伺いたい。	横田照夫	自由民主党	R5	2	県では、令和3年度から部活動の地域移行に向けたモデル事業に取り組んでおり、今年度は、運動部は小林市の三松中学校、小林中学校、細野中学校で文化部は延岡市の旭中学校を拠点とし、実践研究を行っているところであります。また、今年度の7月から8月にかけて、県内すべての市町村を訪問し、地域移行に向けた各市町村の取組状況や課題等について情報収集を行いました。国が示したガイドラインやモデル事業の成果・課題等を受け、今年1月には保護者や関係団体等の代表者を委員とする検討委員会を開催し、県の方針や今後のスケジュール等について協議を行い、それぞれの立場における課題の共有等地域移行に向けた準備を進めたところであります。	スポーツ振興課
28	部活動	国の事業を踏まえ、県として部活動の地域移行にどのような取り組みを行っているのか伺いたい。	横田照夫	自由民主党	R5	2	地域移行に関する国のガイドラインにありますように、学校の働き方改革と持続可能な部活動をめざしながら、まずは、休日における地域の環境の整備を段階的に進めたいと考えております。具体的には、県にコーディネーターを配置し、各市町村の取組状況を把握するとともに、必要に応じ情報提供や指導助言等を行います。また、市町村のコーディネーターや指導者の育成を目的とする研修会を開催し、地域移行に向けた人材の育成に取り組んでまいります。このような取組に関する予算を今議会にお願いし、今後とも地域移行が計画的に進むように市町村と連携を図ってまいります。	スポーツ振興課
29	部活動	地域移行における会費等の保護者負担をどのよう軽減していくのか伺いたい。	横田照夫	自由民主党	R5	2	議員ご指摘のとおり、地域移行に伴い会費や送迎等の新たな費用が生じるものと認識しております。それらの費用については、保護者の過度な負担とならないようにすることが大切だと考えております。そのため、昨年5月に、地域移行に係る財源確保等について直接、国へ要望を行ったところであり、今後とも、経済的な理由により、生徒の活動に差が生じないよう国に對し要望してまいります。また、保護者負担の軽減方策のあり方については、国の実践研究において、企業等からの寄附を活用している事例などもあることから、市町村に對し積極的に情報提供を行うなど、その検討について支援してまいります。	スポーツ振興課
30	部活動	地域移行における指導者としてどのような人材が想定されているのか伺いたい。	横田照夫	自由民主党	R5	2	地域移行における指導者につきましては、議員ご指摘のように新たな指導者の発掘や育成が重要であると考えております。現在は、地域の指導者として、部活動指導員やボランティアの外部指導者に協力を得ておりますが、今後はこれらの人材に加えて、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団、文化芸術団体等の指導者、さらには退職教員や指導を希望する教員等が想定されます。	スポーツ振興課

NO	キーワード	問	議員名	所属	年	期	答	答	担当課
31	部活動	県として今後の地域移行に向けた考え方を伺いたい。	横田照夫	自由民主党	R5	2	部活動の地域移行においては、働き方改革の推進とともに、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保が最も重要であると考えております。 しかしながら、4月からの地域移行に關しまして、児童生徒や保護者等から不安や心配する声があることも認識しております。そのため、県教育委員会で、来月には、地域移行の目的や方向性を示したリーフレット等を作成配布し、周知を図りたいと考えております。 また、それぞれの地域の実情に応じ、コーディネーターの育成等、市町村と連携して地域移行に向けた環境整備が計画的に進められるよう支援や助言等を行ってまいります。	部活動の地域移行に關しましては、技術的な指導だけではなく、部顧問に代わり大会や練習試合等の引率を行うなど主に教員の負担軽減等を目的に、公立中学校に令和元年度より、県立学校に令和3年度より配置しているところですが、本年度は32名と公立中学校では、元年度に34名でしたが、本年度は64名、また県立学校では、3年度に6名でしたが、本年度は32名とそれぞれ増員して配置しております。 配置の効果として、顧問からは「時間外の業務時間が減少した」「心理的負担が軽減された」「仕事と家庭との両立が図られた」などの報告がありますことから、今後も学校現場の声を聞きながら継続した配置に取り組んでまいります。	スポーツ振興課
32	部活動	本県の部活動指導員の配置状況と今後の見通しについて伺いたい。	田口雄二	県民連合宮崎	R5	2	部活動指導員につきましては、技術的な指導だけではなく、部顧問に代わり大会や練習試合等の引率を行うなど主に教員の負担軽減等を目的に、公立中学校に令和元年度より、県立学校に令和3年度より配置しているところですが、本年度は32名と公立中学校では、元年度に34名でしたが、本年度は64名、また県立学校では、3年度に6名でしたが、本年度は32名とそれぞれ増員して配置しております。 配置の効果として、顧問からは「時間外の業務時間が減少した」「心理的負担が軽減された」「仕事と家庭との両立が図られた」などの報告がありますことから、今後も学校現場の声を聞きながら継続した配置に取り組んでまいります。	部活動の地域移行に關しましては、技術的な指導だけではなく、部顧問に代わり大会や練習試合等の引率を行うなど主に教員の負担軽減等を目的に、公立中学校に令和元年度より、県立学校に令和3年度より配置しているところですが、本年度は32名と公立中学校では、元年度に34名でしたが、本年度は64名、また県立学校では、3年度に6名でしたが、本年度は32名とそれぞれ増員して配置しております。 配置の効果として、顧問からは「時間外の業務時間が減少した」「心理的負担が軽減された」「仕事と家庭との両立が図られた」などの報告がありますことから、今後も学校現場の声を聞きながら継続した配置に取り組んでまいります。	スポーツ振興課
33	部活動	国が昨年策定した部活動に関するガイドラインの中で、地域移行はどのよう示されているのか伺いたい。	河野哲也	公明党	R5	2	国は、平成30年に策定した部活動の在り方に関する総合的なガイドラインを改定し、昨年12月に新たなガイドラインを策定しました。 このガイドラインでは、これまでの学校部活動の適正な運営や効率的・効果的な活動の推進の内容に加え、地域と連携・協働した部活動の在り方や部活動の地域への移行に関する内容が示されております。 特に休日の部活動の地域移行については、令和5年度から令和7年度までの3年間を「改革推進期間」と位置づけ、達成時期については国としては一律に定めず、地域の実情等に応じて実現をめざすことが示されております。	部活動の在り方に関する総合的なガイドラインを改定し、昨年12月に新たなガイドラインを策定しました。 このガイドラインでは、これまでの学校部活動の適正な運営や効率的・効果的な活動の推進の内容に加え、地域と連携・協働した部活動の在り方や部活動の地域への移行に関する内容が示されております。 特に休日の部活動の地域移行については、令和5年度から令和7年度までの3年間を「改革推進期間」と位置づけ、達成時期については国としては一律に定めず、地域の実情等に応じて実現をめざすことが示されております。	スポーツ振興課
34	部活動	県では、部活動の地域移行に向けた課題をどのよう捉えているのか伺いたい。	河野哲也	公明党	R5	2	県では、部活動の地域移行に向けた課題を把握するために令和3年度より、モデル事業として運動部は小林市で、文化部は延岡市で実践研究に取り組んでいるところがあります。 モデル事業を進める中で地域活動の実施主体の確保や、指導者の確保・育成、会費等の負担の在り方などが課題となり、これらは県としても全ての市町村に共通する課題であると認識しております。	部活動の地域移行に向けた課題を把握するために令和3年度より、モデル事業として運動部は小林市で、文化部は延岡市で実践研究に取り組んでいるところがあります。 モデル事業を進める中で地域活動の実施主体の確保や、指導者の確保・育成、会費等の負担の在り方などが課題となり、これらは県としても全ての市町村に共通する課題であると認識しております。	スポーツ振興課
35	部活動	今後、部活動の地域移行を進めるに当たっては課題にどう取り組むのか伺いたい。	河野哲也	公明党	R5	2	県教育委員会としては、県にコーディネーターを配置し各市町村の取組状況を把握するとともに、実施主体の確保等に関する情報提供や指導助言等を行います。 また、市町村のコーディネーターや指導者の育成を目的とした研修会を開催し、人材の育成に取り組んでまいります。 さらに、会費等の負担の在り方については、国の実践研究において、企業等からの寄附を活用している事例などがあることから市町村に対し積極的に情報提供を行ってまいります。	部活動の地域移行を進めるに当たっては、県にコーディネーターを配置し各市町村の取組状況を把握するとともに、実施主体の確保等に関する情報提供や指導助言等を行います。 また、市町村のコーディネーターや指導者の育成を目的とした研修会を開催し、人材の育成に取り組んでまいります。 さらに、会費等の負担の在り方については、国の実践研究において、企業等からの寄附を活用している事例などがあることから市町村に対し積極的に情報提供を行ってまいります。	スポーツ振興課

NO	キーワード	問	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
36	不登校	小中学校の不登校児童生徒に対する学習支援はどのようになされているのか伺いたい。	満行潤一	県民連合宮崎	R5	2	<p>小中学校の不登校児童生徒に対しては、これまでも担任が定期的に家庭訪問を行い、学習プリント等を配付し添削するなどの学習支援を行っております。</p> <p>また、市町村教育委員会が設置している教育支援センター、いわゆる通達指導教室やフリースクールなど民間施設においても不登校児童生徒一人一人の実態に合わせて、教科指導や社会体験等、様々な支援がなされております。</p> <p>近年は、ICTを活用して、学校や教育支援センター等と家庭をオンラインでつなぐ学習支援、いわゆる個別最適な学びも広がっております。</p> <p>県教育委員会としては、市町村教育委員会やフリースクール等民間団体ともより一層連携し、将来の社会的自立に向けた取組を進めてまいります。</p>	人権同和教育課
37	不登校	フリースクールなどの民間施設との協議会の目的、構成メンバー、協議会を受けての県の取組について伺いたい。	山内佳菜子	県民連合宮崎	R5	2	<p>県教育委員会では、本年1月に、初めて県内15のフリースクールなどの民間施設の方々と意見交換会を実施しました。これを受け来年度は、更に規模を拡大し協議会を開催したいと考えております。</p> <p>その目的でありますが、よりよい支援のために各団体がどのような取組ができているのか、またどのような連携を図ることができているのか等を協議するものであります。</p> <p>また、その構成メンバーですが、フリースクールをはじめ学校関係者や心理士会など不登校支援に関わる様々な方々を想定しております。</p> <p>県教育委員会としては、協議会で得られる意見を基に、不登校の子どもたちの将来の社会的自立に向けた主体的な取組を支援してまいります。</p>	人権同和教育課
38	防災・安全教育	本庄高校正門から南に通じる町道の通学路としての安全性の確保について伺いたい。	日高利夫	自由民主党	R5	2	<p>議員御指摘の町道につきましては、約80名の生徒が利用しており、その多くが自転車による通学であります。この町道での、生徒と車の接触による事故は、過去5年間、軽微な事故1件にとどまっておりますが、道幅が狭く車の割合も難しいことから、安全性の確保が課題とされております。</p> <p>そのため学校では、教職員はこの区間で車を使用しないこととしております。また、正門前やこの町道におきまして、生徒会や教職員、保護者による見守り活動を行うとともに、警察等と連携した交通安全教室の中で、特にこの町道を安全に通行することについて触れるなど、注意を促しているところであります。</p> <p>今後とも、子どもたちの通学の際の安全性を確保するために、交通安全指導の徹底に努めてまいります。</p>	人権同和教育課
39	夜間中学	県内の夜間中学の設置に係る取組状況について伺いたい。	満行潤一	県民連合宮崎	R5	2	<p>県教育委員会では、これまで本県での夜間中学の設置に向け、県民へのニーズ調査や市町村教育委員会との検討会を実施し、その結果を踏まえ宮崎市に設置の検討を依頼したところであります。</p> <p>これを受けて、宮崎市が令和6年度を目途に夜間中学を開校することになり、現在、校名を「宮崎市立ひなた中学校」とするなど設置の準備が進んでおります。</p> <p>宮崎市の夜間中学は、本県における初めての夜間中学であり県内全域に居住している人を対象とする予定であります。</p> <p>県教育委員会としては、引き続き、夜間中学の開校に向けた適切な支援を行うとともに、開校後の円滑な運営に向けて宮崎市との連携及び各市町村との情報共有を図ってまいります。</p>	義務教育課
40	寮・下宿	県立高校における下宿生の現状について伺いたい。	図師博規	チームひむか	R5	2	<p>県立高校では、自らの進路選択のため、また特に専門学科では従来から学区がないため部活動に打ち込む生徒が下宿をすることがございます。</p> <p>現在、県立高校の生徒のうち約200人の生徒が親元を離れて公設の寮以外の下宿やアパートで生活しております。その理由としては、部活動が約150人、学習や進路実現のためが約30人、その他の事情が約20人であり、その下宿生の多くは下宿先で食事の提供を受けていますが約70人につきましては契約した食堂を利用したり、保護者が作り置いたものを食べたりなどしております。</p> <p>地区別の下宿生の数は県北地区で約40人、県東地区で約80人、県西地区で約70人、県南地区で約10人となっております。</p>	高校教育課

NO	キーワード	問	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
41	寮・下宿	下宿生の食事の状況及び補助の予算化について伺いたい。	図師博規	チー ムひ むか	R5	2	現在、下宿をしている県立高校生のための、食事補助の予算化は計画しておりません。なお、地域によっては、地元自治体に住居を整備している例もあり、例えば地域との連携のもと全国からの出願を認めている飯野高校につきましては、県とえびの市で協議を重ねながら生徒の住環境の整備を進めていただいております。	高校教育課
42	寮・下宿	県が管理する生徒寮の設置状況や入寮率並びに今後の設置予定について伺いたい。	図師博規	チー ムひ むか	R5	2	県が管理する生徒寮につきましては2種類ございます。一つは、学校の教育目的を実現するために、その学校の生徒のみが入寮できる「学校寮」であり、高鍋農業高校、五ヶ瀬中等教育学校、小林高校の3校に設置しております。入寮率につきましては、高鍋農業高校が定員360人に対し入寮生137人で38.1%、五ヶ瀬中等教育学校及び小林高校体育コースでは、それぞれ定員を240人、94人としており、入学者または入寮希望者は100%入寮しております。もう一つは、へき地出身生徒の通学等の負担軽減のため設置された「地区生徒寮」であり、延岡市、西都市などに6寮を設置しております。入寮率につきましては、6寮全体の定員366人に対して、入寮生が224人で、61.2%となっております。今後の設置につきましては、「学校寮」、「地区生徒寮」ともに予定はございません。	財務福利課
43	寮・下宿	高鍋農業高校の学校寮と西都地区生徒寮の利用状況について伺いたい。	図師博規	チー ムひ むか	R5	2	高鍋農業高校の明倫寮は、昭和39年に当時の文部省から自営者養成農業高等学校の指定を受け地域の農業を支える農業経営者を育成するための産業教育施設として設置された教育寮であります。以来、約60年にわたり寮は学習活動を支える基盤となっており、生徒は深夜の牛の分搾への立ち会い、朝夕の搾乳植物の栽培管理や観察等の実習を行うなど3年間の共同生活を通じて必要な資質の向上を図ってきました。寮の利用状況については、先に入寮率を申しましたが老朽化予防や感染症拡大防止のため、本来、2人1部屋のところを現在では1人で利用しております。なお、西都地区生徒寮については男女それぞれ20人ずつの収容可能人数に対して、現在男子10人、女子13人が入寮しており全体の入寮率は、57.5%となっております。	高校教育課
44	寮・下宿	高鍋農業高校の学校寮や西都地区生徒寮を共用するための課題について伺いたい。	図師博規	チー ムひ むか	R5	2	先程申しましたとおり、高鍋農業高校の明倫寮は農業経営者を育成することを目的とした施設であるため、他校の生徒の入寮については、教育寮としての教育計画や制度の見直しが必要となります。また、舎監業務の分担や寮費の設定等については、関係する生徒、保護者、職員等への理解を得る必要もあります。今後も、明倫寮の在り方については、地域や国をはじめとする関係機関と連携しつつ研究してまいります。なお、県教育委員会が設置する西都地区生徒寮につきましては、へき地出身生徒が入寮してもなお空きのある場合には入寮できる場合があります。	高校教育課
45	寮・下宿	国スボ開催に向けて、高校生の食事及び栄養管理をどのように取り組んで行くのか伺いたい。【副知事】	図師博規	チー ムひ むか	R5	2	国スボ開催を見据え、少年種別のターゲットエイジや今後、成年種別に移行する現在の高校生にとりまして、発達段階に応じた食事や栄養管理は、競技力を向上させるために大切であると考えております。そのため、現在取り組んでいるワールドアスリート発掘・育成事業においては、生徒及び保護者に対して食事や栄養の知識を高めるプログラムを展開しております。また、強化指定校等の高校生を対象として、国体に向けたメデイカルチェック等において栄養指導も実施しております。今後とも、関係団体等と連携を深めながら、下宿生を含め、高校生自らが食事や栄養に関する正しい知識を基に自己管理ができる力を身につけられるよう取り組んでまいります。	競技力向上推進室